

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思表明書の提出を求める公示

令和8年1月23日

支出負担行為担当官
会計担当内閣参事官
坂本 真一

次のとおり、参加意思表明書の提出を招請いたします。

記

1. 契約担当官等の官職及び氏名

支出負担行為担当官

サイバー通信情報監理委員会事務局総務課長（仮称）

2. 当該招請の趣旨

令和8年4月1日より設置される、サイバー通信情報監理委員会の公用車において、円滑に業務を遂行するためにも、ETCカード（有料道路自動料金収受システム）を導入し、経費削減及び効率性を考慮し、有料道路事業者に対し「ETCマイレージサービス」の登録を行う必要がある。

本業務については、下記6の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思表明書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、下記6応募要件を満たすと認められた者が1者の場合は、当該者と随意契約を行うこととする。また、下記6の応募要件を満たすと認められる者が複数者の場合には、くじによる抽選の上契約の相手方を決定することとする。

3. 業務内容

ETCカードの利用契約

4. 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（ただし、本業務期間は60か月（令和8年4月1日から令和13年3月31日まで）を予定しており、毎年度更新を行う形をとる。）

5. 応募要件

- ① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- ② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- ③ 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

- ④ 内閣官房における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 仕様書に記載されたE T Cカード発行にかかる条件を満たしている者であること。

6. 公募説明書の交付場所

配布は電子メールで行うこととする。配布を希望する者は、8（1）の担当あてに電話で申し込むこと

7. 応募方法

応募者は、参加意思表明書（別記様式）及び上記6③、⑤の応募要件を満たすことを証明する書類を提出すること。

8. 手続等

（1）担当部局

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-4-6 赤坂グリーンクロス
内閣官房サイバー通信情報監理委員会設置準備室 石澤
電話番号 03（5253）2111（代表） 内線87827

（2）参加意思表明書の提出期限、場所、方法

提出期限 令和8年2月9日（月）正午
提出場所 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-4-6 赤坂グリーンクロス
提出方法 電子メール、持参、郵送のいずれかの方法により提出すること。

ただし、提出期限までに必着とする。なお、メールアドレスについては、上記の担当宛てに電話連絡のうえ、開示することとする。

（3）審査結果の通知

令和8年2月13日（金）17時までに提出のあった全者に通知する。

なお、複数者より提出があった場合、下記日時にて抽選会を実施し、くじ引きにより契約の相手方を決定する。くじを引かない者又は出席しない者があるときは、これに代わって入札業務に關係のない職員にくじを引かせて契約の相手方を決定する。

抽選会日時：令和8年2月17日（火）午後4時 内閣府庁舎1階 第2入札室

9. その他

- （1）手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- （2）本件は、令和8年4月1日以前に令和8年度予算が成立していない場合には、契約の中止等を行う場合がある。この場合、事前準備により発生した経費その他の費用等は負担しない。
- （3）応募者は、参加意思表明書の提出をもって、暴力団排除に関する誓約事項（別記）に誓約したものとする。
- （4）応募者は、参加意思表明書の提出をもって、『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議）を踏まえた人権尊重の取り組みに努めることに誓約したものとする。
※『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100449993.pdf>
- （5）当該調達については、サイバー通信情報監理委員会創設準備のため入札公告から入札までを支出負担行為担当官・会計担当内閣参事官にて行うこととし、契約締結以降の事務手続きについては、サイバー通信情報監理委員会創設後の会計機関（会計機関名称は、現時点では仮称）において行うこととなる。